

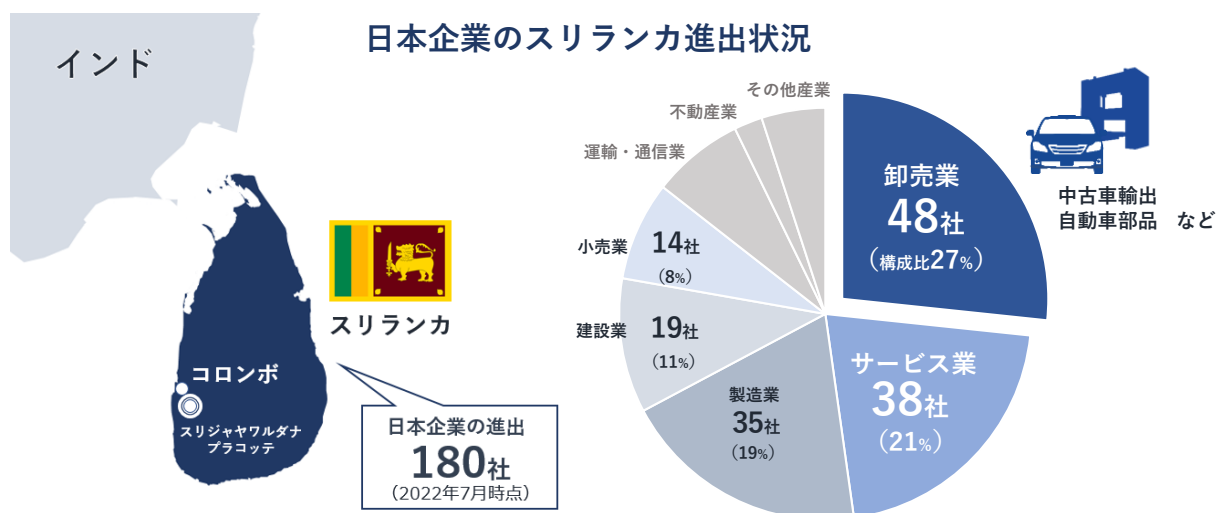
緊急調査：日本企業の「スリランカ進出」状況調査

国家破産のスリランカ、日本企業 180 社進出 ～ 現地での販売拠点为中心、生産・物流拠点としての進出も ～

進出企業への影響は現時点では限定的も、政情不安の長期化で悪影響広がる恐れ

スリランカに進出している日本企業は、2022年7月時点で180社判明した。進出先としては、スリランカ最大都市のコロンボ周辺に多く集中していた。業種別では、最も多いのが卸売業の48社で、全体の4分の1を占める。特に、スリランカ向けに中古車輸出を手掛ける「中古車卸」や、アフターパーツなどの自動車部品卸が多くみられた。次いでサービス業(38社)、製造業(35社)などが多く、同国で進むインフラ開発を背景に道路舗装などの建設業(19社)の割合も高かった。総じて、スリランカ国内向けの販売拠点としての進出が多いものの、現地向け生産拠点や、南アジア以西の流通拠点として進出するケースが多い。

スリランカでは、主力産業の一つである観光業がコロナ禍の影響で低迷しているほか、外貨不足や各種輸入制限などで燃料不足や電力不足が続くなど、経済危機が深刻化している。現時点では、輸出特区などでは電力の供給が続いていることから同国内での操業を続けている企業もあり、大きな影響はみられない。ただ、政情不安による不安定なビジネス環境の長期化は進出企業の事業戦略に影響を及ぼしかねず、事態の注視が求められる。



株式会社帝国データバンク 情報統括部長 上西 伴浩

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

[注] 対象は、帝国データバンクが保有する企業データベースに加え、各社の開示情報を基に、工場や事業所、駐在員事務所などの設備・施設、直接出資などでスリランカ国内に関連会社などを有する企業